

中小企業の生産性と設備投資

赤 松 健 治
(商工総合研究所)
主任 研究員

わが国は少子高齢化・人口減少社会に向かいつつあるが、中小企業にとっては、国内人口の減少は働き手の減少であるとともに市場の縮小（需要の減少）でもあり、人手不足や売上減少につながる。先行き働き手が減る中で中小企業が競争力を維持し付加価値を生み出していくためには、設備投資などにより労働生産性を引き上げていくことが必要であろう。それでは、中小企業の労働生産性は現在どのような状況にあり、設備投資は労働生産性の向上に寄与してきているのだろうか。

まず労働生産性の推移をみると、法人企業全体では1980年代に上昇してきたが、バブル崩壊後、1990年代後半にはほぼ横ばいとなり、2000年代には若干その水準が低くなってきている。規模別には、大企業ではバブル崩壊後も労働生産性は緩やかながら上昇を続けた一方、中小企業においてはバブル崩壊後やや低下傾向となり、2000年代も低下が続いてきた。このため、労働生産性の規模間格差は拡大した。労働生産性でみる限り、中小企業の競争力はこのところ伸び悩んでいるように思われる。なお最近ではリーマンショック・世界同時不況等の影響により大企業の労働生産性が急低下したため、規模間格差はやや縮小している。

次に、労働生産性に対する中小企業の設備投資の寄与であるが、ここでは中小企業の有形固定資産の動きからみてみる。労働生産性（付加価値／労働力）は設備投資効率（付加価値／有形固定資産）と資本装備率（有形固定資産／労働力）に分解できる。このうち設備投資効率は、企業が設備をどれだけ効率的に使用しているかを示す指標である。設備投資効率の上昇により労働生産性が上昇しているのであれば、それは企業が設備を効率的に活用して付加価値を生み出し、労働生産性の上昇を実現していることを示す。一方、資本装備率は労働者一人当たりで使用する設備であり、資本装備率の上昇により労働生産性が上昇しているのであれば、企業が機械化等、新たな設備投資を行うことで同じ労働力でもより多くの生産を可能にし、労働生産性の上昇を実現していることを示す。

法人企業統計を用いて分析すると、中小企業は1990年代前半までは資本装備率が労働生産性の上昇に大きく寄与していた。1990年代後半にはその寄与度が大きく低下し、2000年代前半からはマイナスとなっている。一方、設備投資効率は、ほぼ資本装備率と逆の動きを示し、2000年代にはプラスの寄与となった。中小企業の労働生産性は、1990年代までは資本装備率にけん引され、2000年代には設備投資効率が支える形で推移してきたといえる。2000年代に

入ってから資本装備率は低調な動きとなっており、資本装備率の改善が大きな課題であるといえる。

一方で、わが国では設備の老朽化も問題視されている。設備の老朽化は、新しい技術の導入が遅れていることを意味し、企業の競争力にとっては阻害要因の一つとなる。過去、2000年前後には、企業における3つの過剰（設備、雇用、借入）が大きな課題としてクローズアップされたが、設備に関しては単なる過剰という問題だけではなく、設備年齢（ビンテージ）の上昇にみられるような老朽化、質の劣化も無視できない問題といえる。ビンテージの上昇は、産業全体での設備の陳腐化、企業の生産性の低迷、競争力の喪失につながる。長期にわたる設備投資の低迷はビンテージの上昇につながりやすい。

法人企業統計で企業の資本ストックに対する新設設備投資の比率の推移をみると、バブル崩壊とともに設備投資が低迷するにつれて新設設備投資の比率も低下してきた。また、規模別にビンテージを試算してみると、中小企業においては大企業を上回ってビンテージが高まってきており、中小企業の設備の老朽化が進んでいることがうかがわれる。特に、IT産業など技術革新のテンポが速い分野では、設備投資が抑制されると設備の陳腐化が急速に進むことは想像に難くない。経済全体で設備投資が長期にわたり低迷すれば、その時々々の技術革新の成果を具備した新しい設備に、いつまでも更新されない状態が続く。ビンテージが上昇し、企業の生産性、ひいては競争力の低下を招く可能性がある。

中小企業においては、ビンテージは大企業よりも上昇してきており、また資本装備率も改善が進んでいない。中小企業は古い設備を代替することなく新規投資を抑制して使い続けているのではないかということが懸念される。今後は、競争力強化に向けて生産性を高めるような設備投資の活発化とあわせてビンテージの低下を図ること、つまり企業の生産性や競争力を高めるため設備のスクラップアンドビルドを図っていくことが、求められよう。そこにおいては、単に過剰設備の整理だけで設備投資効率の向上を目指すのではなく、企業全体の生産性や競争力に貢献できるような投資を進めることが必要である。少子高齢化・人口減少が進展する中で、わが国が安定した経済成長を維持するには、中小企業においても、労働生産性を向上させる設備投資が質的にも量的にも求められると思われる。

なお投資主体の根本的な問題であると考えられるのが、開業率の低下、廃業率の上昇による企業数の減少である。設備投資を実施し付加価値を生み出す主体は企業であり、その投資主体の減少もビンテージの上昇とともに大きな課題であると思われる。中でも特に、個人事業所が急減している。事業所統計や経済センサスで事業所数の動きを追うと、事業所全体では1981年640万から1991年670万まで増加した後、減少に転じ、2012年時点では580万まで減ってきた。このうち個人事業所だけをみると1981年の420万から2012年には220万と、ほぼ半減している。また220万のうち2009年以降に新設された事業所が10万であったのに対し、廃業は40万と新設の4倍となっている。わが国では少子高齢化・人口減少が進んでいるが、企業レベルでも企業数減少・設備高齢化が進んでいるといえる。新たな投資主体の活発な参入が望まれる。